



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 フジッコ株式会社
コード番号 2908 URL <http://www.fujicco.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 福井 正一
(氏名) 奥平 武則
配当支払開始予定日

TEL 078-303-5921
平成28年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	58,718	3.2	4,973	16.7	5,377	17.9	3,920	30.1
27年3月期	56,897	1.1	4,261	4.9	4,561	3.6	3,014	22.4

(注) 包括利益 28年3月期 4,162百万円 (5.9%) 27年3月期 3,932百万円 (58.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
28年3月期	円 銭 130.45	円 銭 —	% 6.7	% 7.6	% 8.5
27年3月期	94.36	—	5.3	6.5	7.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
28年3月期	百万円 70,003	百万円 58,110	% 83.0	円 銭 1,945.35
27年3月期	72,055	58,584	81.3	1,834.21

(参考) 自己資本 28年3月期 58,110百万円 27年3月期 58,584百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
28年3月期	百万円 4,597	百万円 △1,702	百万円 △5,481	百万円 13,643
27年3月期	7,238	△3,514	△2,266	16,231

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 32.00	百万円 1,022	% 33.9	% 1.8
28年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,017	26.1	1.7
29年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		27.4	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,800	4.2	2,400	0.7	2,550	△1.3	1,750	△12.3	58.58
通期	61,350	4.5	5,100	2.5	5,400	0.4	3,700	△5.6	123.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	34,991,521 株	27年3月期	34,991,521 株
--------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期	5,119,917 株	27年3月期	3,051,732 株
--------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数

28年3月期	30,050,742 株	27年3月期	31,944,174 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)平成28年3月期の期末自己株式数には、株式給付信託口が保有する当社株式数(106,800株)が含まれております。また平成28年3月期の期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式給付信託口が保有する当社株式の期中平均株式数(41,076株)が含まれております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 販売の状況	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢に一定の改善がみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、少子高齢化の進行や新興国経済の停滞等による先行き不透明感から消費マインドには依然として弱さがみられ、個人消費の力強い回復までには至りませんでした。

食品業界においては、円安等による輸入原材料価格の高止まりや消費者の根強い節約志向により、厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、当グループは、大豆の葉や茎に含まれる機能性糖類ピニトールについて、神戸大学と共同でヒト試験による機能性研究に取り組むとともに、北海道十勝管内の自治体や経済団体等で構成される“フードバレーとから推進協議会”と包括連携協定を結び、その実用化に向けた抽出・精製技術の研究を進めました。

また、最終年度となる中期経営計画の目標達成のため、全社結束して販売の拡大及び収益性の向上に努めました。売上高は、目標600億円に対してわずかに未達となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は目標33億円を達成することができました。

当連結会計年度の売上高は、昆布製品が前期比1.5%減となりましたが、豆製品、デザート製品が堅調に推移し、惣菜製品、ヨーグルト製品が前年実績を大きく上回ったことから、587億18百万円（前期比3.2%増）となりました。

また、利益面では、売上高の増加に加え、売上原価率の改善が進んだことから、営業利益は49億73百万円（前期比16.7%増）、経常利益は53億77百万円（前期比17.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は39億20百万円（前期比30.1%増）となりました。

これらの結果、当連結会計年度を含めて7期連続の増収増益とともに、売上高及び営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高を更新いたしました。

製品分類別の売上高の状況は次のとおりであります。

惣菜製品は、包装惣菜において少量食べきりサイズの「おかず畑ミニ」シリーズや電子レンジ対応のチルドスープ「朝のたべるスープ」が伸長しました。また、日配惣菜においてもヘルシーで和洋折衷の「豆腐ハンバーグ」を中心に大きく伸長しました。

以上の結果、惣菜製品の売上高は182億63百万円（前期比5.5%増）となりました。

昆布製品は、前期のTVパブリシティによる反動減が影響したとろろ昆布ならびに昆布巻等の減少により、昆布製品全体の売上高は前年実績を下回りました。

以上の結果、昆布製品の売上高は175億69百万円（前期比1.5%減）となりました。

豆製品は、食べきりタイプの煮豆「おまめさん豆小鉢」が好調に推移し、料理にそのまま使える水煮・蒸し豆「ビーンズキッチン」シリーズが大きく伸長したことから、豆製品全体の売上高は前年実績を上回る135億98百万円（前期比4.2%増）となりました。

ヨーグルト製品は、2月より販売再開の「カスピ海ヨーグルトプレーン400g」ならびに「カスピ海ヨーグルト脂肪ゼロ400g」の生産一時休止の影響を受けましたが、通信販売チャネルのサプリメント「善玉菌のチカラ」が好調に推移し売上全体をけん引しました。また、「カスピ海ヨーグルト手づくり用種菌」は、事業開始から累計販売個数が500万セットを突破しました。

以上の結果、ヨーグルト製品の売上高は48億79百万円（前期比8.7%増）となりました。

デザート製品は、チルドゼリー「フルーツセラピー」において「スイートピンクグアバ」等の期間限定商品の新規投入ならびに新たな店頭販促提案など品群の活性化に取り組んだ結果、デザート製品の売上高は、29億99百万円（前期比7.2%増）となりました。

(今後の見通し)

国内経済は、企業収益や雇用情勢の向上を背景に、今後も緩やかな回復基調で推移することが期待されます。一方で、中国をはじめとする新興国経済の減速など予断を許さない状況が続くものと思われまます。食品業界においては、個人消費の回復の遅れや輸入原材料価格の高止まり等により、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況下、当グループにおきましては、安心・安全のフジッコブランドづくりを進めるとともに、選択と集中による持続的成長戦略の実行、たゆまぬ業務改革とトータル・コストのコントロールによる収益性改善の両輪をもって、中長期的な企業価値の向上を目指してまいります。

製品分類別の主な取組みは、次のとおりであります。

惣菜製品は、日配惣菜において「豆腐ハンバーグ」に続くヒット商品の開発とともに、包装惣菜においては引き続き「朝のたべるスープ」「ベスタデリ」の洋風デリカの育成に注力します。

昆布製品は、「ふじっ子煮カップ」の豊富なラインナップを活かして、定番売場に「佃煮市場」を演出し、選ぶ楽しさの訴求とともに活力ある売場づくりに取り組みます。

豆製品は、販売が好調な「豆小鉢」シリーズで売上の底上げを図るとともに、「ビーンズキッチン 蒸し大豆」の機能性表示食品としてのリニューアルをはじめ、水煮・蒸し豆の拡販に注力してまいります。

ヨーグルト製品は、「カスピ海ヨーグルト」の販売促進のため、フォーラム開催等による普及啓蒙活動と店頭販促活動の強化を同時に進めてまいります。

デザート製品は、「フルーツ×お酒」をコンセプトとしてゼリーの2層化技術によりカクテル感を演出したチルドゼリー「大人カクテルジュレ」を発売し、新たなお客様の獲得によりデザート製品全体の売上拡大に注力いたします。

以上により、次期の連結業績につきましては、売上高613億50百万円（前期比4.5%増）、営業利益51億円（前期比2.5%増）、経常利益54億円（前期比0.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益37億円（前期比5.6%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ20億52百万円減少し、700億3百万円となりました。これは主に、自己株式の取得で現金及び預金が減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて11億43百万円減少し、99億15百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億35百万円減少し、19億77百万円となりました。これは主に、長期借入金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億73百万円減少し581億10百万円となりました。これは主に、自己株式の取得によるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.3%から83.0%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ25億88百万円減少し、136億43百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益を57億39百万円、減価償却費を19億95百万円計上したものの、法人税等の支払やたな卸資産の増加等により、45億97百万円の収入（前連結会計年度は72億38百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、有形固定資産の取得等により、17億2百万円の支出（前連結会計年度は35億14百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得等により、54億81百万円の支出（前連結会計年度は22億66百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	83.5	78.2	81.2	81.3	83.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.6	51.1	57.9	86.1	100.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9.9	49.4	64.8	20.3	13.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	293.9	207.3	239.6	660.4	885.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当グループは、収益性の向上と財務体質の強化に努め、着実に業績を向上させ、株主の皆さまへの利益還元を充実させていくことを最重要課題としております。配当金につきましては、1株当たり当期純利益と配当性向を勘案し、株主の皆さまのご期待に報いるよう努力してまいります。

内部留保資金につきましては、新たな成長に繋がる研究開発投資、生産設備投資及び会社の飛躍を担っての新規投資等に充當いたします。

なお、当期の期末配当金につきましては、財政状態等も含めて総合的に判断し、直近予想（第3四半期決算発表時）と同じ17円（中間配当を含めて年間34円）の配当を予定しております。

次期の配当につきましては、業績が堅実に推移していることから、中間、期末とも当期と同じ1株につき普通配当17円とし、年間34円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当グループは、社は「創造一路」の精神の下、食品素材の持つ健康効果を追究し、価値ある商品の提供を通じて、人々のおいしく健康な食生活の実現に貢献してまいります。

当グループでは健康増進のために食品事業を展開する中で、当グループ製造の商品を市場でお買い上げ頂くお客様を何よりも大切にするとともに、法令・社会規範の遵守や環境保全・資源保護といった企業としての社会的責任を果たし、当グループを取り巻く多くのステークホルダーの信頼に応えることを通じて、当グループ全体の価値を向上させるべく、効率的かつ適正な企業運営の推進に努めることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当グループは、継続的な成長、企業価値の最大化、株主の皆さまへの利益還元を満たすべく目標を設定し、業績の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期的な方向性として、その目指す姿を「美味しさと健康価値を創造し、顧客に愛されるフードカンパニー」とし、長期的な視点に立った企業価値の最大化を目指します。また、そのための企業基盤の強化に注力してまいります。

① 高成長・高収益性の事業形成

ポートフォリオマネジメントを踏襲・徹底し、事業の取捨選択、基幹事業の収益力強化、成長事業の加速、次世代事業への挑戦に野心的に取り組んでまいります。

② 開発機能の革新

社内外ネットワークの構築とともに、部門間の連携による研究開発テーマと事業開発のマッチング、次世代研究者の育成、新規事業分野を視野に入れた生産技術の研究を進めていきます。具体的には、乳酸菌の機能性研究の深耕、健康機能のエビデンス研究体制の強化、機能性表示食品制度の対応強化、「とちまち連携事業」として着手した大豆ピニトールの実用化等に注力いたします。

③ 経営基盤の革新

持続的な成長と中長期的な企業価値の最大化を実現するため、経営基盤の革新を進めてまいります。「ガバナンス・コード」の実践、監査等委員会設置会社への移行（第56回定時株主総会承認後）によりガバナンス体制を強化してまいります。また、内部統制委員会による財務報告から業務執行までの内部統制範囲の拡大、リスクマネジメント委員会の発足による全社リスクマネジメント、取締役会によるガバナンス等を通してリスク・コントロールを強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 製品の安全性

当グループは、製品の品質と安全性を確保するため、「ふじっ子あんしんシステム」の確立をもってグループ全体の品質保証の体制づくりに注力してまいりました。今後は、品質にかかる審査・監査・是正のサイクルを適用して品質保証体制の強化を図る一方、お客様相談室が品質保証にかかる監督機能を強化し、相互連携による全社の品質保証システムの構築を推進してまいります。

② 内部統制システムへの取り組み

当グループは、実効性のある内部統制システムの運用を目指し、内部統制委員会が中心となって財務報告のみならず業務執行にかかる内部統制を強化してまいりました。監査等委員会設置会社への移行（第56回定時株主総会承認後）に伴い、今後は監査等委員会が中心となって、每期内部統制システムの運用状況を見直し、有効に機能し続けるよう改善に取り組んでまいります。また、会計監査人、監査役会、そして取締役会との連携強化を進め、課題の共有とともに全社リスク・コントロールの構築に注力いたします。

③ 社会貢献活動の推進

当グループは、美味しさと健康価値を商品として提供するとともに、日本の食卓・食材・食文化のよさを伝えるべく、親子料理教室、丹波篠山の黒豆作付け・収穫体験、「カスピ海ヨーグルト」フォーラムの開催等の食育活動に注力し、人々の幸せで健康な食生活に貢献してまいります。また、国内のみならず、世界の人々の健康にも貢献できるよう、ネパールにおけるヨード欠乏症の問題に「昆布ミネラル」の無償提供で支援してまいります。

④ 女性活躍の推進

当グループは、女性活躍の推進を重要な経営課題のひとつとし、「多様性こそフジッコ成長のチカラ」という方針の下、老若男女を問わず多様性を活かした企業を目指してまいります。平成28年4月に「女性活躍推進委員会」を発足し、いわゆる「女性活躍推進法」に求められている現状把握、改善目標、実行計画について検討してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当グループと役員との間で重要な資金、取引等の関係はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,231	13,643
受取手形及び売掛金	8,605	8,569
商品及び製品	781	790
仕掛品	323	319
原材料及び貯蔵品	5,182	5,374
繰延税金資産	432	436
その他	190	197
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	31,744	29,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,338	33,679
減価償却累計額	△21,295	△21,872
建物及び構築物（純額）	12,043	11,807
機械装置及び運搬具	21,623	22,532
減価償却累計額	△15,389	△15,711
機械装置及び運搬具（純額）	6,234	6,821
工具、器具及び備品	1,849	1,857
減価償却累計額	△1,483	△1,483
工具、器具及び備品（純額）	366	374
土地	13,443	13,424
建設仮勘定	53	9
有形固定資産合計	32,140	32,436
無形固定資産		
ソフトウェア	232	179
その他	160	134
無形固定資産合計	392	314
投資その他の資産		
投資有価証券	6,683	6,726
繰延税金資産	103	99
その他	1,029	1,108
貸倒引当金	△39	△9
投資その他の資産合計	7,777	7,926
固定資産合計	40,311	40,677
資産合計	72,055	70,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,818	3,697
1年内返済予定の長期借入金	845	500
未払金	3,170	2,959
未払法人税等	1,252	1,059
未払消費税等	605	308
賞与引当金	469	560
預り金	173	150
その他	723	680
流動負債合計	11,059	9,915
固定負債		
長期借入金	500	-
長期未払金	98	-
繰延税金負債	524	605
役員退職慰労引当金	296	301
退職給付に係る負債	992	1,070
固定負債合計	2,412	1,977
負債合計	13,471	11,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,566	6,566
資本剰余金	7,302	7,405
利益剰余金	46,462	49,364
自己株式	△3,304	△7,024
株主資本合計	57,027	56,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,681	1,953
退職給付に係る調整累計額	△124	△153
その他の包括利益累計額合計	1,556	1,799
純資産合計	58,584	58,110
負債純資産合計	72,055	70,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	56,897	58,718
売上原価	34,263	34,510
売上総利益	22,633	24,207
販売費及び一般管理費	18,372	19,234
営業利益	4,261	4,973
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	124	239
受取賃貸料	78	75
売電収入	48	47
その他	102	90
営業外収益合計	359	456
営業外費用		
支払利息	11	5
賃貸費用	17	20
為替差損	9	1
売電費用	22	21
その他	0	3
営業外費用合計	59	52
経常利益	4,561	5,377
特別利益		
投資有価証券売却益	-	356
国庫補助金等収入	328	50
特別利益合計	328	407
特別損失		
固定資産処分損	54	45
減損損失	152	-
特別損失合計	206	45
税金等調整前当期純利益	4,683	5,739
法人税、住民税及び事業税	1,681	1,793
法人税等調整額	△12	25
法人税等合計	1,668	1,819
当期純利益	3,014	3,920
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,014	3,920

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,014	3,920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	949	271
退職給付に係る調整額	△31	△29
その他の包括利益合計	917	242
包括利益	3,932	4,162
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,932	4,162
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,566	7,302	44,498	△3,291	55,075	731	△93	638	55,714
会計方針の変更による累積的影響額			△28		△28				△28
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,566	7,302	44,470	△3,291	55,047	731	△93	638	55,686
当期変動額									
剰余金の配当			△1,022		△1,022				△1,022
親会社株主に帰属する当期純利益			3,014		3,014				3,014
自己株式の取得				△12	△12				△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						949	△31	917	917
当期変動額合計	-	-	1,992	△12	1,979	949	△31	917	2,897
当期末残高	6,566	7,302	46,462	△3,304	57,027	1,681	△124	1,556	58,584

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6,566	7,302	46,462	△3,304	57,027	1,681	△124	1,556	58,584
当期変動額									
剰余金の配当			△1,018		△1,018				△1,018
親会社株主に帰属する当期純利益			3,920		3,920				3,920
自己株式の取得				△3,617	△3,617				△3,617
株式給付信託による自己株式の取得				△247	△247				△247
自己株式の処分		103		144	247				247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						271	△29	242	242
当期変動額合計	-	103	2,901	△3,720	△715	271	△29	242	△473
当期末残高	6,566	7,405	49,364	△7,024	56,311	1,953	△153	1,799	58,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,683	5,739
減価償却費	1,785	1,995
減損損失	152	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	90
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	42	40
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25	4
受取利息及び受取配当金	△129	△242
支払利息	11	5
固定資産処分損益 (△は益)	54	45
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△356
売上債権の増減額 (△は増加)	△443	36
たな卸資産の増減額 (△は増加)	388	△195
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63	△120
未払金の増減額 (△は減少)	347	△346
未払消費税等の増減額 (△は減少)	374	△297
預り金の増減額 (△は減少)	△28	△22
その他	431	23
小計	7,633	6,398
利息及び配当金の受取額	129	242
利息の支払額	△10	△5
保険金の受取額	100	-
法人税等の支払額	△613	△2,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,238	4,597
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	-
定期預金の払戻による収入	600	-
有形固定資産の取得による支出	△3,395	△2,243
有形固定資産の売却による収入	0	20
無形固定資産の取得による支出	△85	△42
投資有価証券の取得による支出	△13	△79
投資有価証券の売却による収入	3	727
その他	△22	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,514	△1,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,232	△845
自己株式の売却による収入	-	247
自己株式の取得による支出	△12	△3,865
配当金の支払額	△1,022	△1,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,266	△5,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,457	△2,588
現金及び現金同等物の期首残高	14,774	16,231
現金及び現金同等物の期末残高	16,231	13,643

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

(株式給付信託における取引の概要等)

(1) 取引の概要

平成27年10月30日開催の取締役会において、従業員の新しいインセンティブプランとして「株式給付信託(J-E S O P)」(以下、「本制度」といいます。)を導入することにつき決議いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社及び当社のグループ会社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

当連結会計年度より本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は2億47百万円、株式数は106,800株であります。

(セグメント情報等)

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場の類似性から判断して同様・同系列の加工食品を専ら製造販売しており、事業セグメントを区分開示する重要性が乏しいため、報告セグメントは単一となっています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,834円21銭	1,945円35銭
1株当たり当期純利益金額	94円36銭	130円45銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式給付信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております。

当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、当連結会計年度41,076株であり、期末株式数は当連結会計年度106,800株であります。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,014	3,920
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,014	3,920
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,944	30,050
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	58,584	58,110
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち新株予約権(百万円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	58,584	58,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	31,939	29,871

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売の状況

(単位：百万円)

製品分類	前連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日		当連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		増減額
	金額	構成比	金額	構成比	
惣菜製品	17,305	30.5%	18,263	31.1%	957
昆布製品	17,832	31.3%	17,569	29.9%	△262
豆製品	13,045	22.9%	13,598	23.2%	552
ヨーグルト製品	4,486	7.9%	4,879	8.3%	392
デザート製品	2,797	4.9%	2,999	5.1%	201
その他製品	1,427	2.5%	1,407	2.4%	△20
合計	56,897	100.0%	58,718	100.0%	1,821

(注) 増減額は、当連結会計年度と前連結会計年度との比較で表示しております。